



## ESG評価対応支援

ESG Analyticsを活用したステークホルダーへの説明力強化に向けて

### ESG経営の難しさ：テーマの重要度評価とパフォーマンス評価

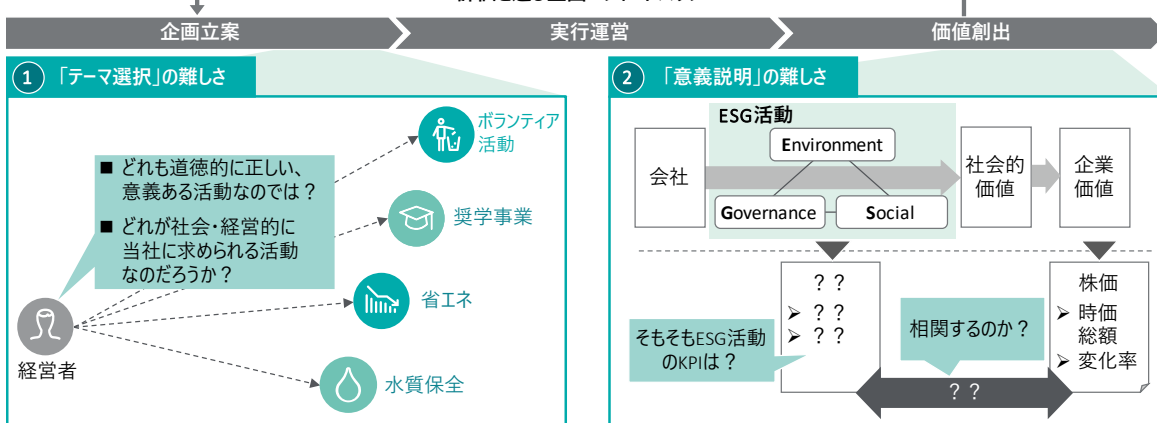
企業がESG要素を含むサステナビリティに関する課題に取り組むにあたっては、「活動テーマの選択」と「ステークホルダーへの意義の説明」が困難である場合があります。

事業活動の場合、企業ごとに各社個別の製品やサービス、事業領域が存在するため、新たな企画に「既存事業との親和性はあるのか」「自社の利益に繋がるのか」といった観点から評価・取捨選択が容易ですが、社会課題解決に資するESGの要素を含んだ取り組みの場合、活動テーマ自体社会的意義があることを丁寧に説明する必要があります。

SDGsの観点から自社事業にとっての強固な親和性や必然性を見出すことや、追加的なESG活動への投資等が財務パフォーマンスに本当につながるのか、というサステナビリティを追求する方向性に関して社内での合理的な意味付けができず、活動がとん挫しがちという問題を抱えているご担当者が多いことも事実です。企業価値と社会価値のバランス経営を持続的に実践することでステークホルダーからの期待に応えるためにも、中長期視野で企業価値と社会価値の双方を充たすマテリアルな「活動テーマ」を特定する意義は高いと考えます。

### 企業のESG取り組みにおける課題

評価を通じ企画へフィードバック

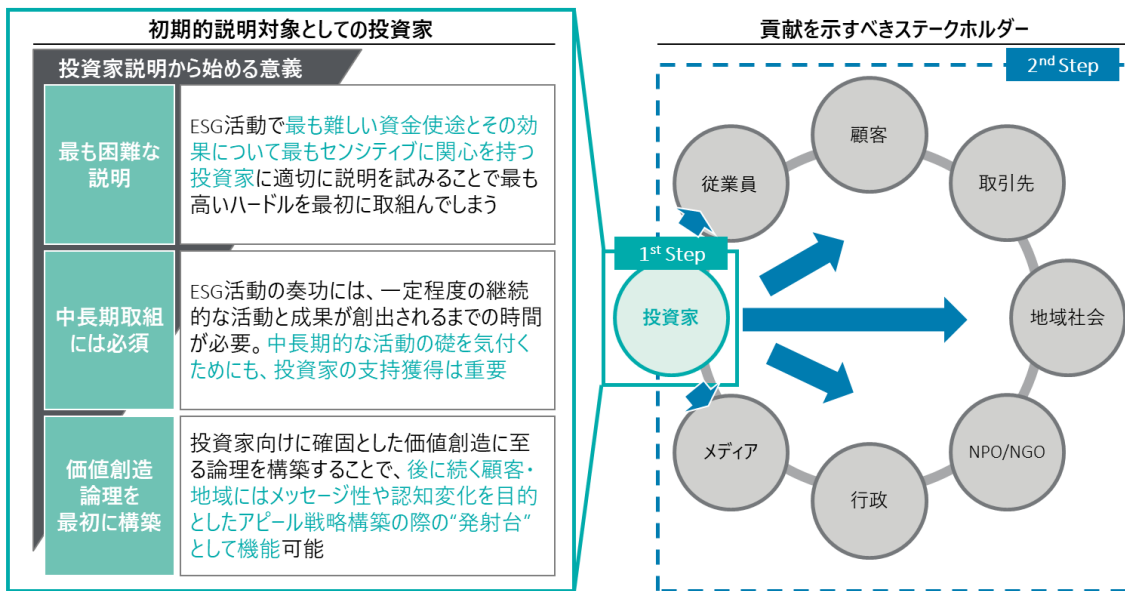


### 投資家目線で議論を始める意義

企業のステークホルダーは多数存在しますが、なかでも資金拠出者としての投資家に対しては、経営の存続上非常に厳しい説明責任が求められ、その説明に向けた取り組みは多くの企業で長年取り組まれてきています。社会課題解決に資する活動への意義に関し、社内外の多様なステークホルダーの視点からの評価が可能です。取り組み意義を客観的な形で示していくことは非常に重要です。そのため、まずは、IR視点（投資家視点）をスタートに定量的な観点で見直しと充実化を図っていくことが重要と考えられます。

その上で、IRに則して活動を充足させる他、貴社ビジョン・計画、主要ステークホルダーからの期待、営業戦略なども加味し、ESG活動の趣旨/目的、内容、計画、対外/体内説明と検討を広げていくことを推奨します。

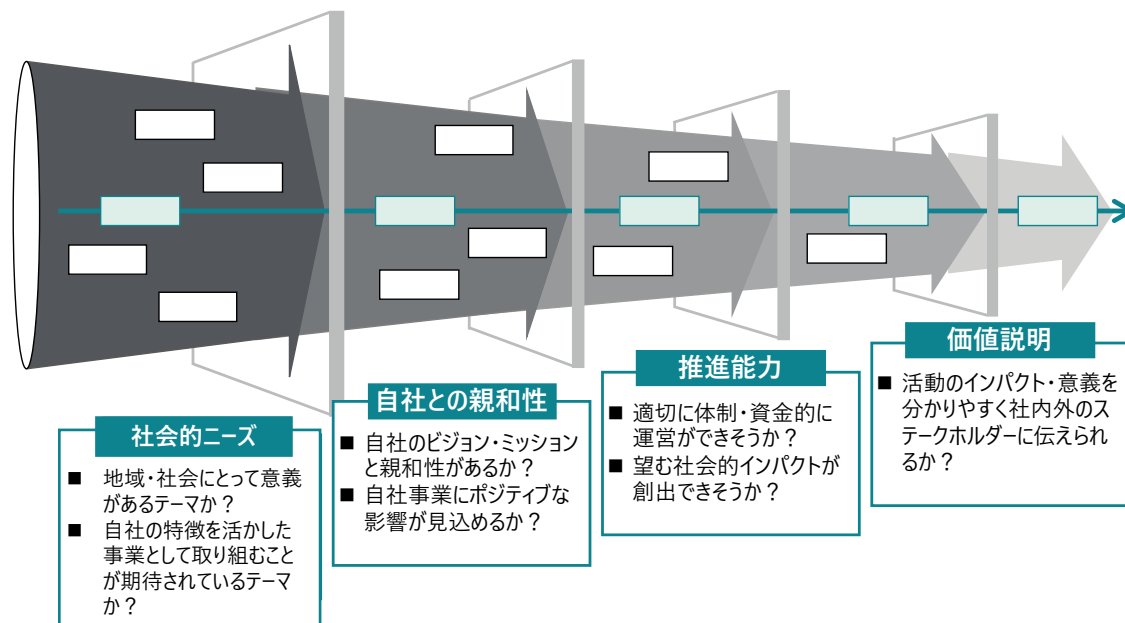
## ESG活動のステークホルダー向け説明ステップ



### 対外説明で重要なこと（一貫性）

自社にとって一貫した「価値創造ストーリー」としてESGへの取り組みを語れない場合、社内外のステークホルダー（投資家、社員、顧客等）の納得、積極的な関与を引きだすことができず、戦略的なESG活動が実践できなくなるリスクもあります。企業がESGへの取り組みを継続させ、社会的インパクトを生み出し続けていくためには、下図のような対外説明を見据えた要件を全て満たした上で、マテリアルで戦略的ESGの取り組みを行うことが重要になります。

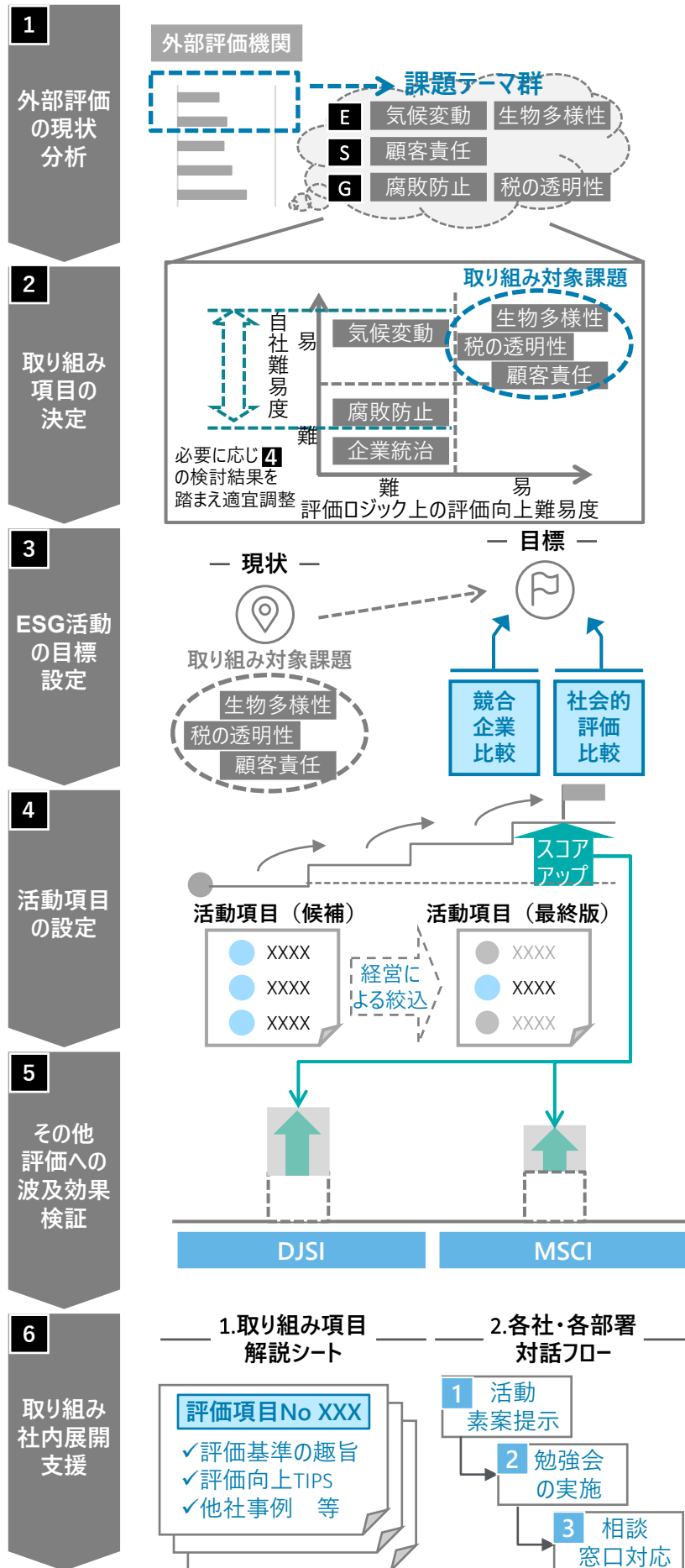
## 対外説明を見据えたESG活動の要件



デロイト トーマツの持つESG評価向上のメソッドロジー

デロイト トーマツでは、ESG活動の立案にあたり、活動のひとつひとつがどの程度外部評価の向上に繋がるのかを見積もり、実行まで落とし込みます。具体的には、まず外部評価機関の客観的データを基に貴社の取り組み上の“弱み”を特定し、優先的な取り組み項目を特定します。次に、具体的な目標水準を定め、その達成に貢献するような活動項目を絞り込みます。また同時にそれらがその他外部評価機関の評価にどれほど波及効果を持つのかも検証します。最後に、実行にあたってのグループ会社・社内各部署の理解・協力を引き出すために、取り組み趣旨や対応方法の解説・対話を重ねていきます。

ESG評価向上に向けた活動計画策定・コミュニケーションプロセス



- 外部評価機関のデータを基に、現状評価の原因分析、評価向上に向けた課題テーマを特定【分析観点】
  - ✓ どのような取り組みが評価されているのか？
  - ✓ 取り組み・開示が不足している箇所は？

- 課題テーマ群に対して、自社取り組み・評価ロジック上、活動がしやすいものを絞り込み、社内で優先的かつ評価向上がしやすい取り組み項目を特定

- 競合企業や得たい社会的評価の観点から、挑戦的かつ現実的なESG取り組みの目標を特定【検討観点】
  - ✓ 競合のスコア水準はどこまでか？
  - ✓ ESG投資対象となる水準はどこか？

- 取り組むESGテーマの具体的な活動項目を経営・推進部門で絞り込み
- 取り組み項目は、「今すぐ着手可能な活動」「中長期的な投資を要するもの」などの観点で段階的に抽出

- 1~4で見積もった評価向上の新規取り組みが、その他の外部評価機関の評価基準に照らした場合、どの程度の評価向上のインパクトを持つのかを推定

- シナリオ案・取り組み項目策定にあたっては、取り組み項目解説シートを作成し「どのように取り組み・開示をすればよいのか」を解説するとともに、社内各部署とのコミュニケーション機会を厚く設け、社内の理解・協力を引き出す

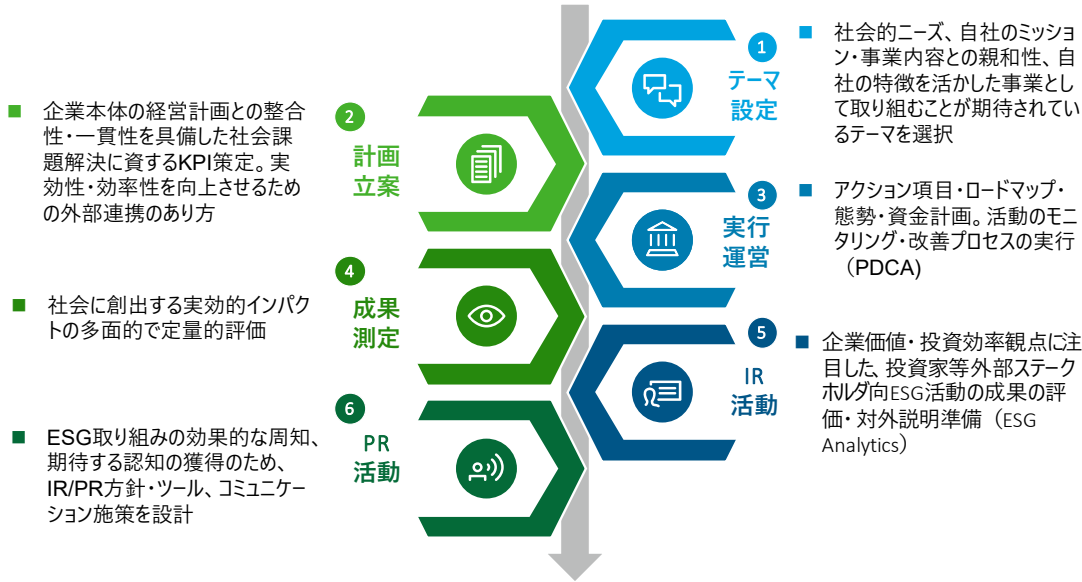
必要に応じて2・3・4を繰り返し実施

## ESG活動高度化に向けたデロイト トーマツの支援メニュー（上流から下流まで）

ESG活動には、「数多くのESG活動テーマから自社として何のテーマに取り組みばよいかわからない」「事業に対し、ESG要素をどのように計画・体制作りをし実行に落とし込んでいけばよいかわからない」「活動の中身および成果をどのように社内外に示していけば、経営にとって効果的なIR/PR活動になるのかわからない」といった課題がついて回ります。

これらの課題に対し、デロイト トーマツは、本サービスによるESG活動の評価や優先順位付けを始め、他にも、対外説明や個別施策設計に至る多様なサービスを有しており、一貫したESG経営の高度化支援が可能です。

### デロイト トーマツのESG活動支援メニュー



※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

#### 有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部／監査・保証事業本部

Mail [ra\\_info@tohmatu.co.jp](mailto:ra_info@tohmatu.co.jp)

URL [www.deloitte.com/jp/risk-advisory](http://www.deloitte.com/jp/risk-advisory)

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.  
2021.10\_0376



IS 669126 / ISO 27001